

2017年12月12日

ジャカルタ ジャパン クラブ
会員各位

ジャカルタ ジャパン クラブ
海外邦人安全対策連絡協議会

小野総括公使

12月7日にトランプ米大統領が、エルサレムをイスラエルの首都と認め、アメリカ大使館をエルサレムに移転するよう指示したことで、イスラム系団体によるデモがアメリカ大使館の近辺で発生している。ジャカルタで危険な事案が発生する可能性もあるため、安全面にご注意いただきたい。

2 最近の政治・治安情勢

(1) 先週末に南スマトラで、過激派組織ジャマア・アンシャル・ダウラ (JAD) のメンバー15名が逮捕された。テロ行為とは直接関係はなく、武器等の供給による幫助の容疑で逮捕。年末に近づくにつれて、クリスマスなどの宗教色が強くなるため、警察の警備強化・治安維持強化がなされる。依然として、テロの対象は警察等の治安組織のため、注意が必要である。

(2) 12月7日、米国がエルサレムをイスラエルの首都として承認し、アメリカ大使館をエルサレムに移転すると表明したことを受けて、8日よりアメリカ大使館近辺で抗議デモが行われている。デモ隊は星条旗を燃やす等しており、今後過激化するおそれもある。アメリカ大使館はモナスの南東部に位置し、現在、アメリカ大使館に面した道路は全面封鎖している。渋滞など、業務へ支障が出る可能性があるため注意が必要。

3 邦人にかかわる最近の事件・事故報告

(1) 一般事件

ア) 11月25日午前11時頃、中央ジャカルタのスティルマン駅周辺でひったくり未遂事件があった。邦人が歩道を歩いていたところ、後ろから歩いて来たインドネシア人男性に、手に持っていた鞆を盗られそうになった。周辺には仲間らしき人物が複数名いた。徒歩での移動は控えるよう注意願いたい。また、安価で買える拳銃が出回っているため、相手には抵抗しないこと。

イ) 12月3日22時頃、コタ地区のマンガ・ブサール通りにおいて、邦人2名がブルーバード・タクシーに乗ってホテルへ向かっていたところ、警察官に車を止められて旅券の提示を求められた。2名のうち1名は旅券原本を所持しておらず、旅券のコピーを提示したところ、金銭の支払いを求められ、日本円4万円と2百万ルピアを支払った。被害に遭った邦人は当時泥酔しており、現金を支払った相手が本物の警察官だったか不明とのこと。今回の事案は、当該人物がパスポートの紛失により大使館に来館したことで発覚した。警察の検問事案は少なくなっていたが、年末に近付いて増える可能性もあるため注意が必要。また、ブルーバード・タクシーは安全だと言われているが、深夜に利用する際には十分な注意が必要。警察と名乗る不審者がいた場合、後日、大使館から照会や申入れを行うため、名前等の身分を確

認していただきたい。

4 報告及び連絡（又平部長）

（1）アグン山（バリ島）

ア アグン山は噴火が断続的に発生している。11月27日にインドネシア当局が警戒レベルを再びレベル3（警戒）からレベル4（危険）に引き上げたことを受けて、外務省はスポット情報を発出した。風向きによってはングラライ（デンパサール）空港やロンボク空港が閉鎖する可能性があるため注意が必要。

イ アグン山の噴火を受け、バリ旅行をキャンセルする個人から、キャンセル料負担をめぐり外務省への危険情報に関する照会も多数ある。旅行会社によっては外務省の危険情報引き上げをキャンセル料負担の基準としているケースもあるためだが、外務省による危険情報の発出は、日本人の生命・身体に危害を及ぼす事案が現実に存在し、それがある程度継続的に発生しているか否かにより判断される。キャンセル料の負担は旅行会社と個人の契約の問題であるため、それをもって外務省が危険情報を引き上げることはないので、ご留意いただきたい。

（2）年末年始対応

12月11日、年末年始の一般犯罪事案について、注意喚起のために領事メールを発信した。日本人が巻き込まれ易い犯罪の傾向と対策を記載しているので、長期・短期滞在に関わらず社内にて情報共有をお願いしたい。

（3）アジア競技大会

2018年8月18日から9月2日まで、ジャカルタおよびパレンバンでアジア競技大会が開催予定。また、同年10月6日から13日まで、アジアパラ競技大会開催予定。同大会がテロのターゲットになる可能性もあるため、適宜情報提供を行っていく。

（4）海外生活安全マニュアル「インドネシアで安全に暮らすために」の改訂

大使館とJJCとで作成した海外生活安全マニュアルがあるが、前回の改訂から時間が経過しているため、改訂作業を始めたい。来年2月末を目処にJJCと一緒に作成していく。邦人が当地にて安全に過ごすための情報を提供したいので、皆様も一度目を通してもらいたい。

5 最近の医療事情

（1）デング熱ワクチン

11月30日、同ワクチンの発売元より、デング熱未感染者へワクチンを接種後、同患者がデング熱に感染した場合、症状が重症化する可能性があることが公式に発表された。これを受けて、フィリピンでは同ワクチンが販売中止になった。インドネシアではまだ販売しているが、接種は避けるよう注意願いたい。

（2）ジフテリア

昨今、インドネシアでジフテリアがアウトブレイクしている。報道によれば、今年は900名が感染、内40名が死亡。昨年は400名が感染、内24名が死亡。死亡者の半数は子供であり、スマトラ島、西ジャワ、ボルネオ島などの未開発地域で流行している。日本では1948年以降ジフテリアの予防接種が法律で定められているため、邦人への感染について過剰に心配する必要はない。インドネシア政府が、来年のアジア大会の開催に向けてジフテリアの予防接種率を上げようとし、報道が過熱しているのではないかと思料。何らかの理由で予防接種を受けていない場合、予防接種を受けるべきである。

質疑応答各社（団体）からの報告

1) 少し前に、イミグレでVOAの詐欺まがいな事件が頻発したが、又平領事部長がイミグレ総局に苦情進言していただけたおかげで下火になっていた。しかし、12日早朝、当社の出張者が1人被害にあった。VOAを購入し、イミグレの窓口を持っていき手続きをしたとのこと。その出張者は、入国の際に領収証を確認していなかった。空港を出た後にその書類を確認すると、日付の古い領収証が渡されており、ビザ免除のスタンプが押印されていた。第2ターミナルの午前6時半～7時頃の担当官である。

2) 12月7日、労働省雇用監督総局長のマリー氏、ヤンティ女史から招聘があり、対談をして来た。大使館の本多書記官に大変なご尽力をいただき、JJC労働問題委員会として今回の労働省との対話が実現した。

対話では、委員会で陳情レターを先に発出していたこともあり、総局長も理解していた様子。

具体的には以下3点。

①IMTAには、勤務地とする拠点が無い地域は記載出来ない。一方で出張はあるため、総局長に対して、IMTAに勤務地として記載していないことから事件になった事実を申し上げたところ、(IMTAに全ての勤務地を書くことは難しいことを承知しており) そのようなことは有り得ない、と理解を得られた。

②工場内視察についても、適切に行っているにもかかわらず、イミグレや地方事務所が言いがかりをつけてくる件についても、発生事案を説明したところ、それは有り得ない、と言うことで就労ではないと明言された。

③機械の故障などの緊急作業対応は、書類が完備されていれば問題ないはずであるが、手続きに25日程度を要するため、緊急対応ができない状況にある。手続きは7日程度に圧縮できる可能性があるため、12月5日のルフット海洋担当調整大臣との懇談会で提案した。チャートとして見やすくした資料を提示したところ、同総局長の理解を得られ、迅速なIMTA発行ができるよう関係部署に対応させることで了承を得られた。

また、優良企業は、IMTA発給手続きが迅速に対応できるようなシステム構築も提案した。

上記3点については必ずイミグレ総局内通達を出すと明言されており、一定の効果が得られるのではないかと思料する。イミグレにも同様のレターを出してもらえるように要請していきたい。

3) 既に解決案件だが、JAL便で深夜入りした際に、出張者はマルチプルビザ(5年)を所持していたが、窓口で偽造していると言うことで因縁をつけられた。ビザを確認すると手書きの日付と言うことで担当官が疑ったものとする。イミグレに問合せしたところ、ビザ発行許可証を携帯して欲しい、という

ことで依頼があった。

4) 12月6日に出張者を迎えに行ったところ、事前にVOAの領収証をもらうように話していたが、領収書を貰えなかった。気が付いて窓口に行くと、同じ案件でもう1名が被害に合いそうであった。結果的には領収証を貰えたが、職員同士で示し合わせたような対応だった。

5) JJSからの報告

(1) 各教室に、各教室から緊急一斉放送ができるインターホンを設置した。不審者の侵入等の事態にもより適切に対応が出来るようになった。

(2) 外務省からの補助により、外壁の高さの嵩上げ工事や、教室の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼る工事等を行っている。

(3) 10月末に予定していた中学2年生のバリ島修学旅行は、アグン山の噴火により延期され、1月中旬の実施を予定している。最終的な決定は来週に行う予定。

(以上)